



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日 東

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所  
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千歳 喜弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部 統括本部長 (氏名) 海崎 一洋 (TEL) 03-5715-7061  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	119,164	1.3	5,842	27.0	5,699	8.1	3,751	—
27年3月期第3四半期	117,594	6.8	4,601	△13.5	5,273	△15.0	△560	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,860百万円(△34.2%) 27年3月期第3四半期 4,349百万円(△50.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	70.99	—
27年3月期第3四半期	△10.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	160,098	118,979	73.2
27年3月期	160,452	118,743	72.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 117,124百万円 27年3月期 116,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
28年3月期	—	18.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	0.6	6,500	25.2	6,100	11.5	4,000	△41.3	75.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	53,341,500株	27年3月期	53,341,500株
28年3月期3Q	500,025株	27年3月期	500,025株
28年3月期3Q	52,841,475株	27年3月期3Q	52,841,479株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成28年1月28日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、中国経済の減速基調から資源国・新興国における景気の悪化が鮮明となりましたが、米国を中心に先進国では底堅い個人消費から緩やかながらも景気回復が持続しました。米国では雇用環境改善を背景に個人消費を中心とする内需の底堅さから成長基調が継続した結果、実質ゼロ金利政策が解除されました。欧州においては地域ごとに濃淡はあるものの金融緩和策を背景に緩やかな回復基調を維持しました。中国においては民間投資が大幅に下振れするなか、景気減速が鮮明となりました。国内においては景気は緩やかながらも回復基調を維持しましたが、海外経済の減速を受けて輸出や個人消費に勢いを欠く状況で景気回復は足踏み状態で推移しました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場向けの電池や光学部品および健康・理美容製品などが好調に推移し、磁気テープなど低調に推移した製品もありましたが、前年同期比1.3%（1,570百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の119,164百万円となりました。利益面では、磁気テープなどの販売減の影響がありました。成長分野の伸長による増益効果および為替の影響に加えて、引き続き原価低減に努めた結果、営業利益は27.0%（1,241百万円）増の5,842百万円、経常利益は8.1%（426百万円）増の5,699百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は当第3四半期連結会計期間に当社連結子会社において中国税務当局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、関連する税金費用等として計上しましたが、4,311百万円増の3,751百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは122円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (エネルギー)

マイクロ電池が自動車市場向けコイン形リチウム電池を中心に堅調に推移したほか、リチウムイオン電池は前年同期の実績を上回りましたが引き続き厳しい市場環境のもと苦戦を強いられました。この結果、エネルギー全体の売上高は13.0%（3,602百万円）増の31,405百万円となりました。営業利益は、販売単価下落の影響がありましたが、マイクロ電池の増収が寄与したことから54.8%（524百万円）増の1,480百万円となりました。

#### (産業用部材料)

車載カメラ用レンズユニットやLEDヘッドランプ用レンズなど自動車市場向けの光学部品の販売が順調に拡大した一方で、磁気テープが大幅な減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は4.0%（1,460百万円）減の34,742百万円となりました。営業利益は磁気テープの大幅減収の影響がありましたが、光学部品などの収益が拡大したことから11.6%（149百万円）増の1,436百万円となりました。

#### (電器・コンシューマー)

国内外のコンシューマー製品の販売縮小に加えて、中国経済の減速を背景にプロジェクターなどの売上が微増にとどまったことから、電器・コンシューマー全体の売上高は1.1%（572百万円）減の53,017百万円となりました。営業利益は製品構成の改善に加えて原価低減に努めたことから24.1%（568百万円）増の2,926百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末より354百万円減少し、160,098百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が増加したものの、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産が減少したことによるものです。その結果、流動資産は1,643百万円減少し、固定資産は1,289百万円増加となりました。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末より590百万円減少し、41,119百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払金が減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末より236百万円増加し、118,979百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いをしたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境においては、成長3分野を中心に今後の需要拡大が期待されますが、中国経済の減速や米国のさらなる利上げによる資源国・新興国における成長鈍化、地政学的リスクの増大など、世界的な景気下振れの懸念が拭いきれず、先行きの不透明感はさらに高まりました。

このような状況を受けて当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間において磁気テープなどが減収となりましたが、エネルギーでは自動車市場向けのマイクロ電池の市場拡大、産業用部材では自動車市場向けの光学部品の売上伸長が期待されるほか、電器・コンシューマーではハイエンドプロジェクターや新分野製品の需要拡大などを見込んでおります。さらに、全セグメントにおいて引き続き原価低減活動を徹底する計画です。

通期の業績につきましては、中国をはじめとする新興国経済のさらなる減速やリチウムイオン電池の受注動向など経営環境の不透明な先行きを踏まえて、売上高、営業利益、経常利益については平成27年4月28日に発表した通期業績予想を変更しておりません。しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、本日発表の「平成28年3月期の業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、中国の移転価格税制に基づく更正通知の受領により計上した税金費用等の影響により平成27年4月28日に発表した予想数値4,800百万円から4,000百万円に減額修正しております。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成28年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	117,594	119,164	101.3	157,000	100.6
営業利益	4,601	5,842	127.0	6,500	125.2
経常利益	5,273	5,699	108.1	6,100	111.5
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△560	3,751	—	4,000	58.7

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成28年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	117,594	119,164 (100.0)	101.3	157,000 (100.0)	100.6
エネルギー	27,803	31,405 (26.4)	113.0	38,000 (24.2)	100.7
産業用部材料	36,202	34,742 (29.1)	96.0	50,000 (31.8)	102.4
電器・コンシューマー	53,589	53,017 (44.5)	98.9	69,000 (44.0)	99.3
営業利益	4,601	5,842 (100.0)	127.0	6,500 (100.0)	125.2
エネルギー	956	1,480 (25.3)	154.8	1,700 (26.2)	164.9
産業用部材料	1,287	1,436 (24.6)	111.6	2,200 (33.8)	120.5
電器・コンシューマー	2,358	2,926 (50.1)	124.1	2,600 (40.0)	111.4

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	73,107	75,627 (63.5)	103.4
米国	15,052	15,415 (12.9)	102.4
欧州	12,695	11,153 (9.4)	87.9
アジア他	45,360	49,059 (41.2)	108.2
国内売上高	44,487	43,537 (36.5)	97.9
売上高(合計)	117,594	119,164 (100.0)	101.3

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成28年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	3,143	3,027	96.3	6,300	146.9
減価償却費	3,851	3,377	87.7	5,100	100.5
研究開発費	6,843	6,575	96.1	9,500	100.3

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分  
から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び  
連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,770	40,139
受取手形及び売掛金	32,587	31,339
たな卸資産	18,657	16,541
その他	7,024	7,410
貸倒引当金	△339	△373
流動資産合計	96,699	95,056
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,146	34,139
その他(純額)	23,325	21,807
有形固定資産合計	57,471	55,946
無形固定資産	1,025	1,061
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,498	8,275
貸倒引当金	△241	△240
投資その他の資産合計	5,257	8,035
固定資産合計	63,753	65,042
資産合計	160,452	160,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,108	17,672
1年内返済予定の長期借入金	—	26
未払法人税等	865	471
訴訟関連費用引当金	515	507
その他	14,628	11,505
流動負債合計	31,116	30,181
固定負債		
長期借入金	325	465
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	5,864	5,834
その他	4,334	4,569
固定負債合計	10,593	10,938
負債合計	41,709	41,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,578	33,578
利益剰余金	75,998	77,133
自己株式	△996	△996
株主資本合計	120,783	121,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	547
為替換算調整勘定	△2,139	△3,384
退職給付に係る調整累計額	△2,325	△1,957
その他の包括利益累計額合計	△3,935	△4,794
非支配株主持分	1,895	1,855
純資産合計	118,743	118,979
負債純資産合計	160,452	160,098

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	117,594	119,164
売上原価	93,038	93,740
売上総利益	24,556	25,424
販売費及び一般管理費	19,955	19,582
営業利益	4,601	5,842
営業外収益		
受取利息	51	105
受取配当金	18	26
為替差益	717	137
補助金収入	193	254
その他	128	124
営業外収益合計	1,107	646
営業外費用		
支払利息	22	16
売上割引	105	106
持分法による投資損失	21	84
固定資産圧縮損	—	170
外国地方税	—	202
その他	287	211
営業外費用合計	435	789
経常利益	5,273	5,699
特別利益		
固定資産売却益	15	13
投資有価証券売却益	593	25
ゴルフ会員権売却益	1	—
関係会社清算益	—	43
特別利益合計	609	81
特別損失		
固定資産除売却損	22	81
減損損失	2,791	—
ゴルフ会員権売却損	8	—
事業構造改善費用	2,276	—
その他	0	—
特別損失合計	5,097	81
税金等調整前四半期純利益	785	5,699
法人税等	1,154	1,088
過年度法人税等	—	814
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△369	3,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	46
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△560	3,751

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△369	3,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	18
為替換算調整勘定	4,630	△1,321
退職給付に係る調整額	576	368
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	4,718	△937
四半期包括利益	4,349	2,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,907	2,892
非支配株主に係る四半期包括利益	442	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。